

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	IV-1	指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)				
	財政健全化等				×	歳入総額							79,694,057	82,411,768	実質収支比率	1.3
市町村名	帯広市		地方交付税種地	1-5	財源超過	×	歳出総額	79,140,317	81,793,803	経常収支比率	91.0	88.6				
					首都	×	歳入歳出差引	553,740	617,965	(※1)	(98.2)	(95.3)				
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	26,877	26,642	標準財政規模	40,049,218	40,047,009				
					中部	×	実質収支	526,863	591,323	財政力指数	0.54	0.54				
人口	22年国調(人)	168,057	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-64,460	-302,047	公債費負担比率	19.8	20.1				
	17年国調(人)	170,580			過疎	×	積立金	296,660	447,795	健全化判断比率						
	増減率(%)	-1.5			山振	×	繰上償還金	216	36,350	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	168,678	第1次	22年国調	3,702	17年国調	3,822	低開発	○	積立金取崩し額	650,000	225,661	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	168,205		5.1	4.6	指数表選定	○	実質単年度収支	-417,584	-43,563	実質公債費比率	10.4	11.0			
	24.03.31(人)	168,188	第2次	13,817	16,241	基準財政収入額	17,329,050	17,457,322	資金不足比率(※4)							
	うち日本人(人)	168,188		13,817	16,241	基準財政需要額	32,065,152	32,136,032								
	増減率(%)	0.3	第3次	19.0	19.7	標準税収入額等	22,338,440	22,518,897	標準経費充当一般財源等	37,012,002	36,335,860	歳入一般財源等	45,106,882	45,102,630		
	うち日本人(%)	0.0	55,044	60,183	地方債現在高	96,683,558	97,358,642	うち公的資金	64,480,384	65,420,966	債務負担行為額(支出予定額)	18,897,518	21,270,791	収益事業収入	-	-
面積(km ²)	618.94		75.9	73.1	土地開発基金現在高	-	-	財政調整基金	557,853	911,193	積立金現在高	703	681	減債基金		
人口密度(人/km ²)	272				ラスバイレス指数(※6)	107.8	(99.6)	その他特定目的基金	3,825,278	3,925,272						
世帯数(世帯)	75,474				職員の状況											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)								
	市区町村長	1	8,755		一般職員	1,188	3,643,596	3,067								
	副市区町村長	2	7,425		うち消防職員	227	661,251	2,913								
	教育長	1	6,390		うち技能労務職員	123	394,338	3,206								
	議会議長	1	5,800		教育公務員	52	199,092	3,829								
	議会副議長	1	5,100		臨時職員	-	-	-								
	議会議員	30	4,700		合計	1,240	3,842,688	3,099								
一般会計等の一覧		事業会計等の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)				
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険会計	(9)	水道事業会計	(11)	簡易水道事業会計	(13)	十勝環境複合事務組合(一般会計)	(17)	帯広市産業開発公社	○				
(2)	中島霊園事業会計	(5)	後期高齢者医療会計	(10)	下水道事業会計	(12)	農村下水道事業会計	(14)	十勝環境複合事務組合(余熱利用事業会計)	(18)	帯広市夜間急病対策協会					
(3)	空港事業会計	(6)	介護保険会計					(15)	十勝圏複合事務組合	(19)	帯広市文化スポーツ振興財団					
		(7)	ばんえい競馬会計					(16)	十勝中部広域水道企業団	(20)	帯広市緑化振興公社					
		(8)	駐車場事業会計							(21)	みどりの村振興公社					
										(22)	帯広市農業振興公社					
										(23)	帯広市土地開発公社	○				

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	21,019,478	26.4	19,465,848	51.6	普通税	19,456,336	92.6	216,452	
地方譲与税	850,642	1.1	850,642	2.3	法定普通税	19,456,336	92.6	216,452	
利子割交付金	50,298	0.1	50,298	0.1	市町村民税	9,633,000	45.8	216,452	
配当割交付金	21,603	0.0	21,603	0.1	個人均等割	231,078	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	5,966	0.0	5,966	0.0	所得割	7,438,220	35.4	-	
地方消費税交付金	1,836,440	2.3	1,836,440	4.9	法人均等割	532,740	2.5	-	
ゴルフ場利用税交付金	4,005	0.0	4,005	0.0	法人税割	1,430,962	6.8	216,452	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	7,970,279	37.9	-	
自動車取得税交付金	157,183	0.2	157,183	0.4	うち純固定資産税	7,888,192	37.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	282,017	1.3	-	
地方特例交付金	70,690	0.1	70,690	0.2	市町村たばこ税	1,571,040	7.5	-	
地方交付税	15,633,547	19.6	14,736,102	39.1	釧路税	-	-	-	
普通交付税	14,736,102	18.5	14,736,102	39.1	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	894,254	1.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	3,191	0.0	-	-	目的税	1,563,142	7.4	-	
(一般財源計)	39,649,852	49.8	37,198,777	98.7	法定目的税	1,563,142	7.4	-	
交通安全対策特別交付金	37,221	0.0	37,221	0.1	入湯税	9,512	0.0	-	
分担金・負担金	1,231,828	1.5	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	1,484,467	1.9	101,594	0.3	都市計画税	1,553,630	7.4	-	
手数料	471,096	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	12,872,216	16.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	153,001	0.2	153,001	0.4	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	4,225,869	5.3	-	-	合計	21,019,478	100.0	216,452	
財産収入	576,620	0.7	13,539	0.0					
寄附金	14,940	0.0	-	-					
繰入金	801,579	1.0	-	-					
繰越金	617,965	0.8	-	-					
諸収入	10,451,227	13.1	185,098	0.5					
地方債	7,106,176	8.9	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	2,974,676	3.7	-	-					
歳入合計	79,694,057	100.0	37,689,230	100.0					

区分		平成24年度		平成23年度	
徴収率	現・計	98.0	93.1	97.7	92.4
(%)	年	97.9	94.4	97.8	93.6
		97.7	90.8	97.3	90.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	5,283,149	実質収支	401,910
下水道	1,120,553	再差引収支	-291,981
上水道	216,889	加入世帯数(世帯)	26,891
駐車場整備	50,403	被保険者数(人)	44,809
簡易水道	4,851	被保険者	92
国民健康保険	1,798,863	1人当り	97
その他	2,091,590	保険税(料)収入額	266
		国庫支出金	97
		保険給付費	266

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	479,514	0.6	-	479,514	
総務費	6,139,019	7.8	111,716	4,750,724	
民生費	28,222,694	35.7	303,370	12,872,070	
衛生費	5,126,068	6.5	344,027	3,745,799	
労働費	3,178,273	0.2	-	64,801	
農林水産業費	3,150,642	4.0	1,142,713	1,056,342	
商工費	8,185,531	10.3	-	990,617	
土木費	8,068,325	10.2	2,848,276	4,504,980	
消防費	2,045,149	2.6	202,256	1,871,719	
教育費	8,007,954	10.1	2,075,102	5,269,548	
災害復旧費	3,617	0.0	-	517	
公債費	9,533,531	12.0	-	8,946,511	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	79,140,317	100.0	7,027,460	44,553,142	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	41,537,464	52.5	25,852,914	25,781,107	63.4
人件費	12,047,360	15.2	10,981,321	10,909,730	26.8
うち職員給	7,186,076	9.1	7,160,959	-	-
扶助費	19,959,514	25.2	5,928,023	5,928,023	14.6
公債費	9,530,590	12.0	8,943,570	8,943,354	22.0
元利償還金	9,524,745	12.0	8,937,725	8,937,509	22.0
内 うち元金	7,781,260	9.8	7,311,328	7,311,112	18.0
訳 うち利子	1,743,485	2.2	1,626,397	1,626,397	4.0
一時借入金利子	5,845	0.0	5,845	5,845	0.0
その他の経費	30,571,776	38.6	17,265,792	11,230,895	27.6
物件費	8,955,549	11.3	6,422,993	4,430,714	10.9
維持補修費	1,366,746	1.7	1,278,446	1,278,446	3.1
補助費等	6,303,675	8.0	5,946,305	3,489,817	8.6
うち一部事務組合負担金	2,641,633	3.3	2,641,633	1,908,772	4.7
繰出金	3,986,923	5.0	3,151,067	2,031,918	5.0
積立金	334,991	0.4	297,500	-	-
投資・出資金・貸付金	9,623,892	12.2	169,481	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	7,031,077	8.9	1,434,436	-	-
うち人件費	211,800	0.3	211,800	-	-
普通建設事業費	7,027,460	8.9	1,433,919	-	-
うち補助	3,379,570	4.3	103,081	-	-
うち単独	3,125,983	3.9	915,902	-	-
災害復旧事業費	3,617	0.0	517	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	79,140,317	100.0	44,553,142	-	-

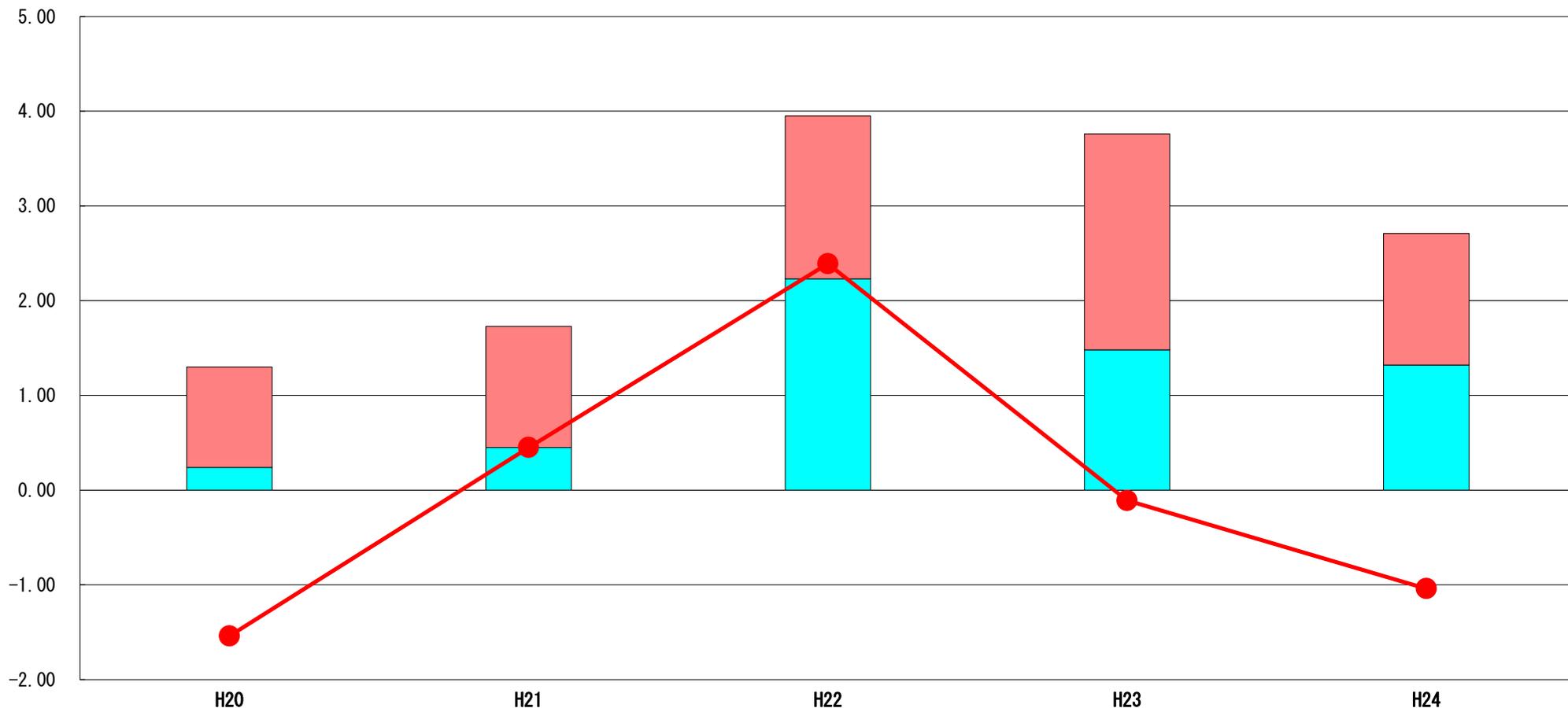
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

北海道帯広市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
財政調整基金残高		1.06	1.28	1.72	2.28	1.39
実質収支額		0.24	0.45	2.23	1.48	1.32
実質単年度収支		▲ 1.54	0.45	2.39	▲ 0.11	▲ 1.04

分析欄

財政調整基金残高については、取崩額が積立額を上回ったことにより0.89ポイントの減となった。

実質収支額の標準財政規模に占める割合については、市税収入の減等により前年度に比べて0.16ポイントの減となった。

この結果、実質単年度収支についても、0.93ポイントの減となった。

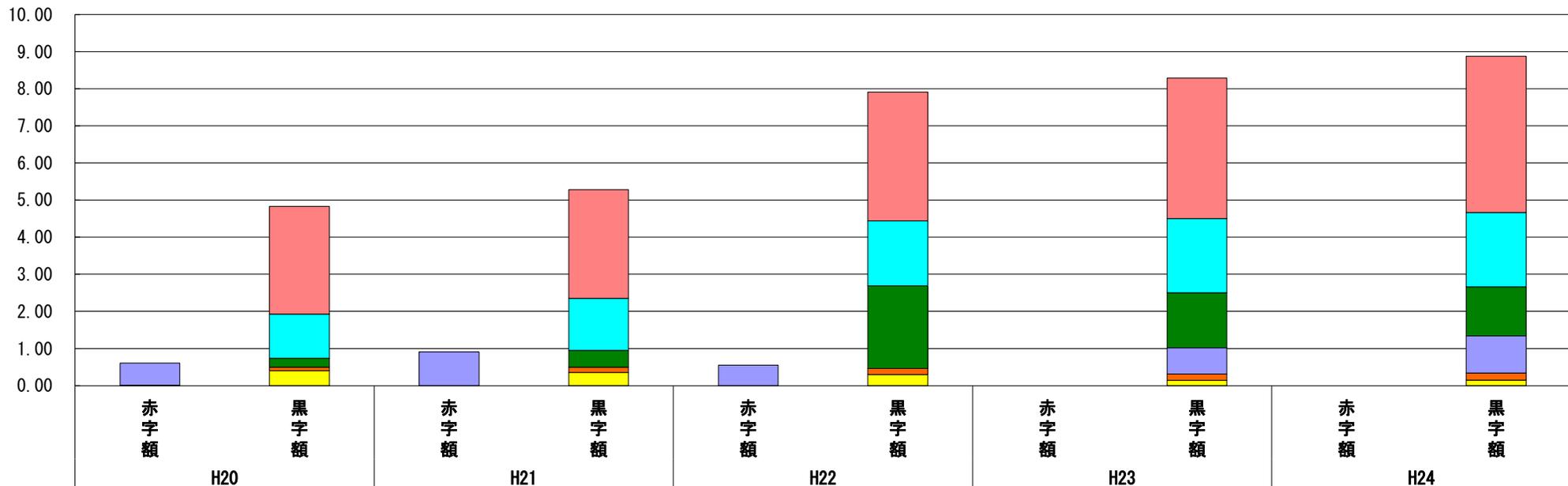
今後も、収納率向上対策の実施、広告事業を中心とした新たな自主財源の確保などに伴う歳入の増、政策・施策評価と予算の連動に基づく事業の計画的・効果的な執行に努めていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

北海道帯広市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
水道事業会計		2.90	2.93	3.47	3.79	4.21
下水道事業会計		1.19	1.40	1.75	2.00	2.01
一般会計		0.24	0.45	2.23	1.48	1.32
国民健康保険会計		▲ 0.60	▲ 0.91	▲ 0.55	0.71	1.00
後期高齢者医療会計		0.10	0.15	0.16	0.17	0.19
介護保険会計		0.40	0.35	0.30	0.14	0.15
中島霊園事業会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
空港事業会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		▲ 0.01	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

国民健康保険会計については、景気低迷などを背景とした被保険者の所得の減に伴う保険料収入が減少傾向にある中で、収納率向上、医療費の縮減に向けた取り組みの効果的な実施により、前年度に引き続き黒字となったものである。
 その他の会計については、引き続き黒字を確保しているが、今後も収納率向上対策の実施、広告事業を中心とした新たな自主財源の確保などに伴う歳入の増、政策・施策評価と予算の運動に基づく事業の計画的・効果的な執行に努めていく

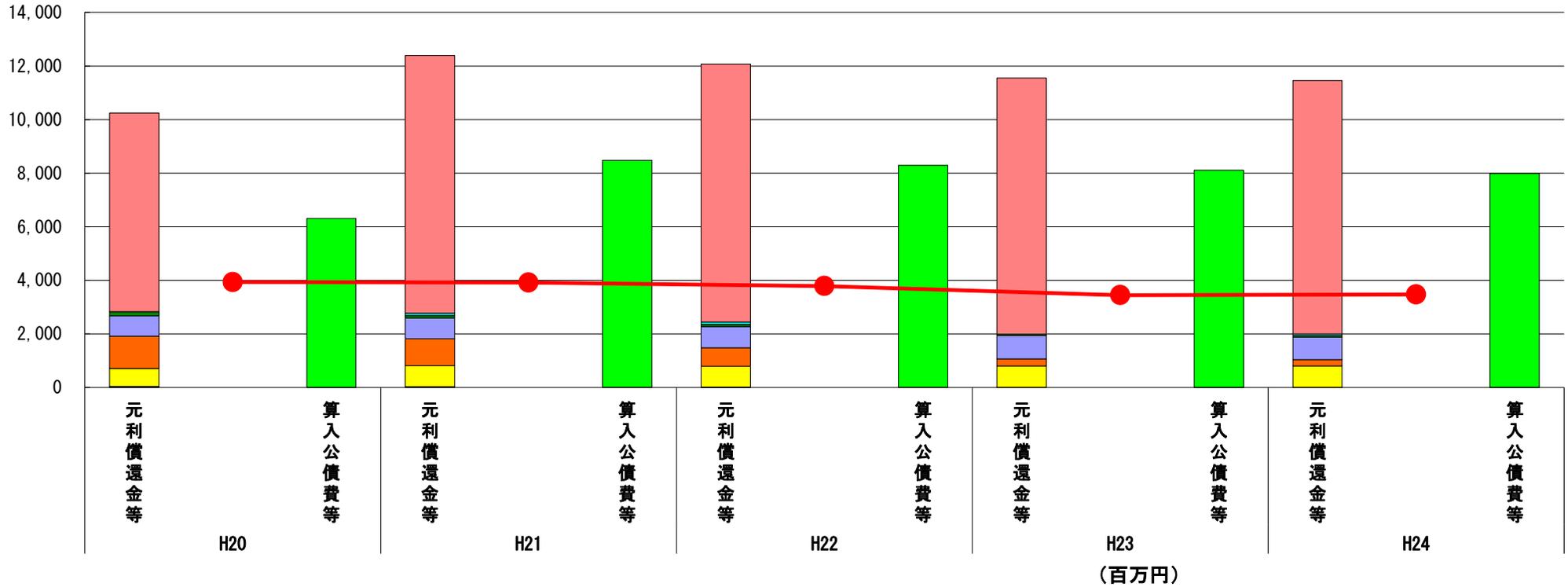
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

北海道帯広市

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		7,407	9,615	9,635	9,569	9,458
	減債基金積立不足算定額		-	84	81	-	56
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		164	100	87	53	63
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		754	769	791	873	844
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		1,206	1,007	690	259	232
	債務負担行為に基づく支出額		671	782	779	799	800
	一時借入金の利子		35	30	11	3	3
算入公債費等 (B)	算入公債費等		6,306	8,475	8,292	8,111	7,986
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		3,931	3,912	3,782	3,445	3,470

分析欄

平成24年度決算に基づく実質公債費比率は10.4%となっており、平成23年度決算の11.0%より、0.6ポイント改善している。

分子の構造については、平成7年度に実施したくりりんセンター整備事業に伴う起債の償還が終了したことなどにより、平成22年度以降の組合が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等が大きく減少しているが、その他の項目はほぼ横ばいとなっている。

平成15年度以降、臨時財政対策債等を除く地方債（通常債）の計画的な発行に努めていることから、元利償還金についても今後減少していくことが見込まれており、それに伴い、実質公債費比率も減少傾向となる見込みである。

今後も引き続き、将来負担が累増することがないよう健全な財政運営に努めていく。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

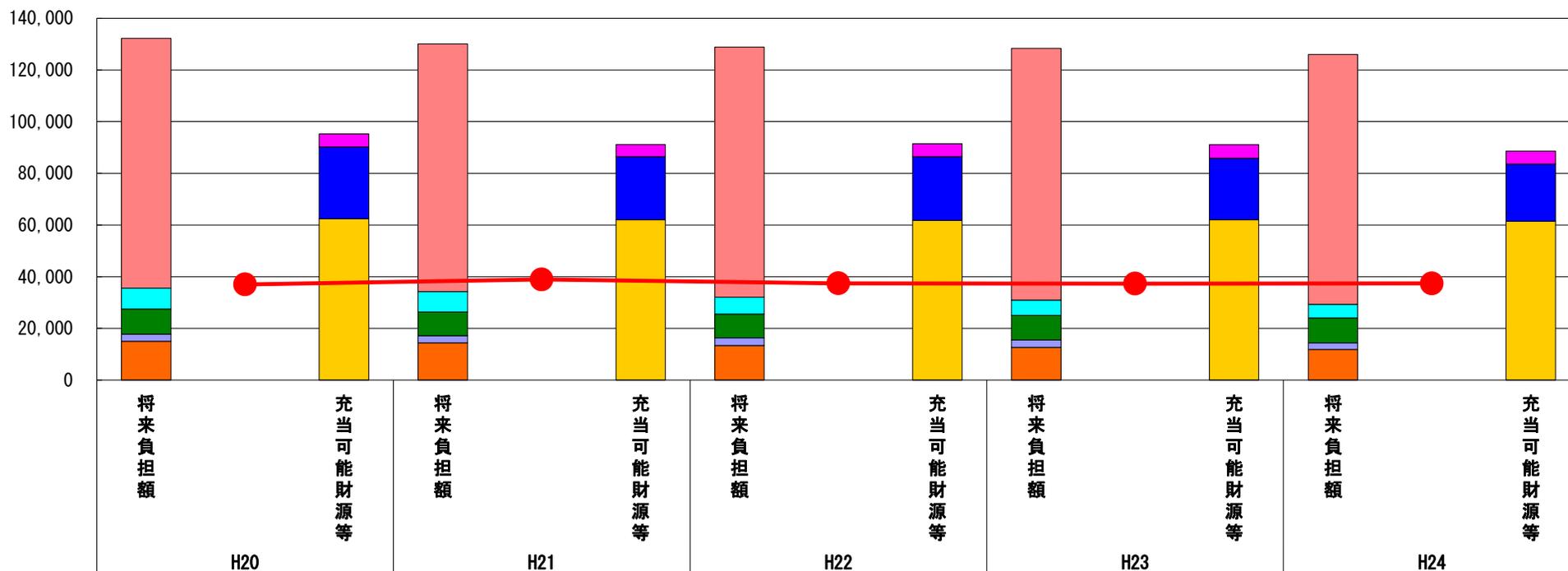
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

北海道帯広市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		96,646	95,870	96,822	97,395	96,714
	債務負担行為に基づく支出予定額		8,091	7,813	6,533	5,927	5,314
	公営企業債等繰入見込額		9,659	9,214	9,132	9,498	9,512
	組合等負担等見込額		2,805	2,762	3,038	2,830	2,646
	退職手当負担見込額		14,940	14,368	13,317	12,643	11,802
	設立法人等の負債額等負担見込額		62	46	41	32	16
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,981	4,725	4,957	5,181	5,031
	充当可能特定歳入		27,780	24,343	24,612	23,783	22,075
	基準財政需要額算入見込額		62,446	62,058	61,868	62,049	61,497
(A) - (B)	将来負担比率の分子		36,995	38,947	37,445	37,312	37,402

分析欄

地方債現在高については、国の補正予算等に伴う緊急経済対策により、普通建設事業費が増加したことことから、平成25年度は増加する見込である。

一方で、土地の計画的な買い戻し、道営畑地帯総合整備事業の完了などによる債務負担行為に基づく支出予定額の減や、退職手当見込額についても職員の定員適正化により大幅に減少する見込みであることから、将来負担比率については、総体的に減少傾向となる見込みである。

今後も引き続き、将来負担が累増することのないよう健全な財政運営に努めていく。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。